

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0008

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	テレワーク普及展開推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室			室長 飯村 由香理	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」の全国的な普及展開を更に推進することで、働き方改革を加速し、住みやすい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係府省、東京都及び関係団体と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催時の交通混雑緩和とテレワークという働き方の全国的定着を目的とし、大会開催期間を想定した期間中に企業等にテレワークの一斉実施を呼びかける「テレワーク・デイズ」の取組を国民運動的に実施する。また、テレワークをめぐる最新動向やテレワーク実施時の留意点、テレワーク導入企業等の事例等を紹介するセミナーを全国で開催し、企業等がテレワークを導入する機運を醸成するとともに、専門家の派遣、先進事例の収集及び表彰等を通じた普及啓発を実施するなど、全国的なテレワークの裾野拡大を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	179	400		
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費		177	397	「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円				
	諸謝金		0.9	0.9					
	職員旅費		0.8	2					
	委員等旅費		0.6	0.6					
	計		179	400					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	7.7	9	10.8	-	-
			目標値	%	15.4	15.4	15.4	-	15.4
			達成度	%	50	58	70	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、平成31年3月28日公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実施するプロジェクト数	活動実績	件		-	-	-			
	当初見込み	件		-	-	-	15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	プロジェクトに係る費用／プロジェクト数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件		-	-	-	179/15	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	13.3	13.9	19.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	34.5
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	7.7	9	10.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	15.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や働き方改革の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	働き方改革の推進に伴いテレワークの普及促進が叫ばれる中、テレワークの導入状況が依然として中小企業等を中心に低調である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ(平成30年6月22日)」等の政府方針において推進することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0505	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	厚生労働省	0496	国家戦略特区のテレワークに関する援助
	国土交通省	0274	地域活性化推進経費
			【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

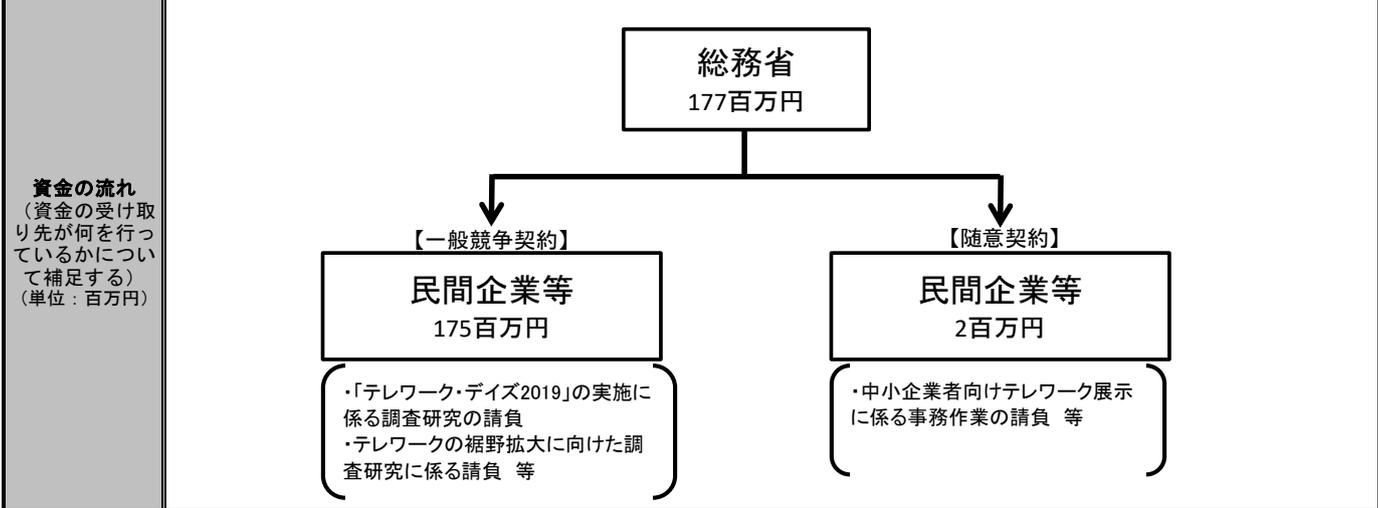
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	総務省 (新31 - 0011)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
計		0		計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

